

マニフェスト「栃木クリエイティブ宣言」の取組状況について

問合せ先 本 総合政策課 ☎21-2402

「自然・歴史・文化が息づき、生活者にやさしい自立都市「とちぎ」の創生を目指し、`自立都市、`文教・文化都市、`生活優先都市、`活動都市、`未来都市、の5つの創造プラン』のもと89項目の具体的な取り組みが「栃木クリエイティブ宣言（マニフェスト）」の中で示されています。市長は、このマニフェストが市民の皆さんとの「約束」であり、市の事業に反映させ実施していくことが重要であると考えています。

市では、マニフェストに掲げられた89項目の取り組みについて、現在の合併市町村基本計画である「新市まちづくり計画」との関連性を検証したところ、すべての項目が計画に位置づけられました。これを受け、マニフェストに掲げられた89項目の具体的な取り組みについて、毎年その取り組み状況や具体的な成果をお知らせすることが、市の行財政の進捗状況を理解してもらううえで有効な手段の一つと考え公表するものです。

平成22年度は、このマニフェストに掲げられた89項目の取り組みについて、それぞれの取り組みごとに事前評価票を作成し、目標年度までの具体的な計画や課題を整理しました。さらに、この事前評価票に基づいて年度単位の進捗管理票を作成し、マニフェストを実現するための「計画（Plan）」「実施状況（Do）」「点検・検証（Check）」「改善（Action）」の「PDCAサイクル」によって進捗管理と実施状況の評価を行いました。

ここでは、89項目の取り組みの中から、平成22年度に実施、着手、検討開始などが予定されていた24項目の28事業について、その5段階による取組状況や具体的な内容をお知らせします。

【5段階による取組状況】

①未着手 0事業 ②検討開始 5事業 ③一部実施 9事業 ④実施 13事業 ⑤完了 1事業 （計28事業）

〔具体的な内容〕

No.	項目番号	マニフェスト	取組状況	取組状況の概要
1	6	すべての市民に将来にわたって安定した質の高い行政サービスを保証するために、合併効果を最大限に活用した行財政のスリム化を図るとともに、必要な施策を選択集中し、財源を投入すべき分野には積極的に投入するメリハリのある行財政運営を行います。	実施	2,173事業の平成21・22年度（事後評価）および平成23・24年度（事前評価）の事業費及び財源について、財政課による評価作業班評価、企画部長を中心とする評価部会評価を経て二役・評価部会合同会議によって原案が決定され、政策会議において最終決定しました。評価の最終内容は平成23年5月に公表しました。
2	8	できない言い訳よりも直ぐ行動する職員を養成します。	一部実施	市長訓示については随時実施しました。職員研修については内容や講師について検討を行いました。
3	9-1	ワンストップ窓口サービス、おもてなし研修を徹底し、市民第一の視点をもった親切的な市役所をつくります。	実施	平成22年11月15日外部講師による「おもてなし」研修を職場研修推進員研修として実施しました。
4	9-2		一部実施	平成23年4月の組織機構の見直しに向けてワンストップ窓口を推進する取り組みを検討しました。主なものとして次の通りです。 ・子どもに関する事務をこども課に集約 ・本庁健康増進課、各総合支所健康福祉課に妊産婦医療費受給資格者証の交付申請書の受付に関する事務を追加 ・大平総合支所健康福祉課に妊娠届の受付及び母子手帳交付に関する事務を追加
5	14	保護者ニーズに対応した教育の提供ができるように教育委員会の機能を見直し、市民により開かれた教育委員会とします。	一部実施	教育活動を市民や関係教育機関にPRするため「栃木市の教育～きずな」について、平成22年度版を、平成22年11月下旬に発行しました。
6	15	栃木中央小学校の新校舎建設は、計画通り事業推進します。	一部実施	教育環境の充実の観点等から計画の見直しを求める意見があり、施設のあり方や基本計画の見直しを実施し、設計の変更を行い平成23年1月5日より工事に着手しました。なお、年度末における工事進捗率は約9%です。
7	21	公共施設の利用予約が、携帯電話・パソコンから簡単にできるシステムをつくり、公共施設の広域利用促進と、市民の利便性の向上を図ります。	検討開始	各課に導入候補施設について照会を行い、想定される事業費を算出しました。費用対効果を十分に検証するためさらなる検証・検討が必要となりました。

8	26	<p>地域の中核医療を担ってきた下都賀総合病院が、病院経営の悪化で危機的な状況です。このまま下都賀総合病院を無くしてしまえば、新生「栃木市」の地域医療が崩壊します。下都賀総合病院は、市民の大切な命を守る市民の財産です。下都賀総合病院の再生に向けて全力で取り組みます。</p> <p>課題1) 下都賀総合病院の再生・移転には少なくとも100億円超の巨額な資金が必要です。この巨額な資金をどのようにして誰が捻出するのか。</p> <p>課題2) 病院経営を市民病院とするか、民営にするか。</p> <p>課題3) 入院患者が静かな環境の中で療養できて、来院者が安心して止められる駐車場があり、加えて、通院の利便性の良いところはどこか。</p> <p>これらの課題を解決するため、医療立地調査や関係機関協議を早急に行って、平成22年6月までに移転先を含めた整備方針を決定します。</p>	一部実施	市民・医療関係者で構成する栃木地区地域医療確保対策会議を設置し、検討いただいた結果、建設候補地を含む地域医療のあり方に関する報告書の提出をいただきました。
9	32	小児インフルエンザや、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンなどの予防接種を順次導入します。	実施	小児インフルエンザ、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、子宮けいがん予防ワクチンについて、実施要綱、実施計画等を制定し、費用助成等を行いました。
10	38	子育ての悩みや不安を相談できる子育て支援センターの充実を図ります。	一部実施	地域子育て支援センターふじおかについて、移転を機に開設時間・日数の拡充を図るために必要な予算措置及び例規整備を行いました。赤ちゃんの駅登録事業については、先進地の実施状況等情報収集を行いました。
11	40	悲惨な交通事故から母子を守るため、安全な親子3人乗り自転車購入の補助制度を創設します。	検討開始	チャイルドシート購入に対する助成制度等、類似制度を調査し事業効果について検討しました。その結果、3人乗り自転車の安全性の確認、事業の有効性についての検証が不十分のため、さらなる検証・検討が必要となりました。
12	43	高齢者の雇用を促進するため、シルバー人材センターへの支援を強化するとともに、障がい者の雇用の場を広げるために、障がい者雇用企業への助成制度を創設します。	一部実施	平成22年度から社会福祉課がふるさと雇用再生特別事業費補助金を活用して実施した「就労支援コーディネーター」事業において、平成23年度に予定している、市内企業の障がい者雇用の現状・意識の把握のためのアンケートの準備を行いました。
13	44	高齢者が安心して地域で暮らすことのできる、高齢者専用賃貸住宅やグループホームなどの建設を促進します。	実施	介護保険事業計画で必要な施設数を確保するため、計画に基づき事業者を公募により選定しました。グループホームは国県の補助要綱に基づき定額を補助しました。高齢者専用賃貸住宅の建設については、関係課と検討を進めました。
14	45	障がい児・者が、地域で安心・安定して生活できるまちづくりをめざして、児童デイサービス事業所や、生涯にわたって暮らすことのできる支援施設など、包括的な基盤整備づくりに努めます。	実施	障がい者や障がい児が安心して生活できるように、ケースに応じた個別相談を実施したほか、児童デイサービス事業所や各種福祉施設に対しても、相談及び支援を積極的に行いました。また、支援が必要な方にはチラシの配布等により、サービスの情報提供を行うとともに、専門員や指導員による訪問相談や巡回相談を実施し、地域で安心、安定して生活できるまちづくりを推進しています。
15	46-1	全公立小中学校の耐震化の推進 学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には、地域住民の緊急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要です。このため、全小中学校の耐震化を推進します。	実施	栃木地域の小中学校の耐震補強工事として、校舎耐震補強工事3校、屋内運動場耐震補強工事4校を実施しました。耐震補強についての設計は校舎耐震補強設計1校、屋内運動場改築設計1校、屋内運動場耐震補強設計3校で実施しました。
16	46-2		実施	大平地域の耐震補強工事として大平東小学校耐震補強工事及び大規模改修工事(外壁、トイレ改修等)を実施しました。
17	46-3		実施	藤岡地域の耐震補強工事として屋内運動場耐震補強工事(三鴨小、部屋小、赤麻小)を実施しました。
18	46-4		実施	都賀地域の耐震改築設計として合戦場小学校屋内運動場改築設計を実施しました。

No.	項目番号	マニフェスト	取組状況	取組状況の概要
19	48	自治会との連携で、一人暮らし高齢者や障がい者などを、災害時に最優先で援護する、地域サポート体制をつくります。	検討開始	企画課、各総合支所地域振興課とともに、保健福祉部所管の「災害時要援護者対応マニュアル」の情報提供方法や自治会との協力体制について協議したほか、既存の「地域防災計画」の擦り合わせ等、今後の取組みについて整理・検討しました。
20	50	定住住宅新築補助制度の拡充を図り、定住人口の増加をめざします。	実施	旧大平町事業を継続し、大平地域の申請を受付しました。平成22年3月29日以降の「対象住宅」については、新市全域を対象としました。
21	57	法律相談や、健康、子育て、消費トラブル、人権問題などの市民の悩みにいつでも気軽に相談できる、市民相談窓口の充実を図ります。	実施	研修に参加し、消費生活相談員のレベルアップを行いました。消費生活相談員を増員し、消費生活センターの設備を拡充しました。消費生活センターチラシ作成・周知、消費者教育、啓発を実施しました。市民相談業務、行政相談業務、無料弁護士相談を実施しました。
22	68	水辺のまちづくりプロジェクト 新生「栃木市」の中を縦断し、かつてこのまちを舟運で栄えさせた川の文化を取り戻すために、水辺空間を活用し、川の駅や水辺のカフェづくり、カヌーやボートなどの親水性スポーツの拠点整備を行い、かわまちづくりを推進します。	検討開始	国交省創設の「かわまちづくり支援制度」を活用するため、国への「栃木市かわまちづくり計画」の登録を目指し、巴波川を始めとする県管理の一級河川については栃木県と、また渡良瀬遊水地付近の国直轄部分については利根川上流河川事務所と協議を進めました。
23	69	道路整備基本計画を策定し、地域間を結ぶ幹線道路や、市民生活に密着した生活道路の計画的な整備を行います。また、市内・市外を結ぶ歩行者・自転車道路を整備し、安全で快適な道路空間をつくります。	一部実施	道路整備基本計画の策定については、平成23年1月に策定委員会を設置し、現在本庁及び各総合支所道路整備担当課で素案を策定しています。都市計画道路、市道の整備については計画に基づき順次道路整備を実施しています。また、歩道については、計画に基づき順次整備を実施しており、自転車道路については検討中です。
24	71	既存鉄道と連携するコミュニティバスやデマンドタクシー、通院・買い物に便利な生活交通など、市民の足となる地域公共交通の調査研究を直ちに行います。	完了	市民やバス利用者へのアンケート調査や、地域住民や高齢者・障がい者等の各種団体を対象とした説明会の開催により市民の移動ニーズ等を調査し、地域公共交通総合連携計画を策定しました。
25	76	県が推進するフードバレー構想に参加し、地域農業と連携する食品産業の誘致活動を積極的に展開します。	実施	企業立地アンケートの実施(1,000社)や企業訪問7社及び企業立地促進条例の制度内容の調整を行いました。
26	77	高速道路・鉄道の結節点という地理的ポテンシャルの高さを活用し、物流を核とする産業交流都市の調査研究を開始します。 構想1 高速道に隣接する用地に、トラックターミナル、倉庫ゾーン、集配機能、二次的加工、ラッピング、梱包などの、物流施設を核とする物流拠点基地の整備を図ります。 構想2 トラック輸送は、環境問題や長距離トラック運転手の労働条件、効率的経済性から、今後、鉄道コンテナ輸送に移行する傾向があります。これらのことを踏まえて計画立案します。 構想3 栃木IC、都賀IC、佐野・藤岡IC周辺エリアと国道50号沿線を、企業が望む産業集積拠点として開発整備を推進します。	検討開始	民間開発をベースとした開発手法の研究及び市街化調整区域を対象に立地基準の検討を実施しました。
27	78	北関東自動車道の全面開通に伴って利便性が增大する「千塚町上川原産業団地」や「惣社東産業団地」への全区画企業誘致を目指します。	実施	企業誘致事業については企業立地アンケートの実施(1,000社)や、企業訪問、HP等による企業への情報発信をしました。また、千塚町上川原地区開発事業については、関係部署との調整、環境アセスメント等を実施しました。
28	79	5年間で最大3億円の固定資産税相当額の助成制度を創設し、企業誘致を積極的に推進します。	一部実施	合併前の旧市町の制度概要を統合するとともに、合併を予定している西方町の既存制度との調整を図り、新たな制度概要の検討を行いました。

すべての取り組みについては、市ホームページ又は市政情報センター（本庁舎3階）及び各総合支所地域まちづくり課でご覧いただけます。